

## 秘密保護法問題報道に見るメディア状況

2013・12・16 長谷川千秋

### ◆はじめに

今日は「元朝日新聞大阪編集局長」の肩書がついた者が「2個一」でやってきた。

新聞社を卒業し、1市民として市民団体の方々とお付き合いするようになって10年以上経ったが、この間、メディア批判の高まりがあって、元マスコミ人間としては、いささかつらかった。くたびれてきたので、タマ除けが欲しいなあ、と思い、新妻さんをお連れした。今日は厳しいご指摘はどうぞ、彼の方に存分にさせていただきたい。というのは冗談ですが…。私は今回の「秘密保護法問題の報道に見るメディア状況」といった大雑把な印象を申し上げて前座をつとめさせていただきたい。

### ◆秘密保護法問題の報道をどう見るか

12月10日の朝日新聞朝刊オピニオン面で、北海道大学大学院准教授の中島岳志（なかじま・たけし）さんが、朝日新聞紙面審議会委員の1人として「わたしの紙面批評」を書いている。報道姿勢は「ぶれることなく一貫していた」と言い、「よく法案を研究し、健闘したと思う。しかし、タイミングが遅く、庶民の実感に手が届かなかった」と指摘していた。

中島さんの指摘は、朝日新聞についての紙面批評だが、私は新聞全体としても、一部を除いて——具体的には読売、産経両紙を除いて、よく頑張った。権力の監視役としてのジャーナリズム精神が発揮されたと評価したい。ただ、やはり、反対キャンペーンの取り組みが遅すぎた。それがなぜかを考えなければならないと思う。

◆インターネットで市民社会の多彩な情報発信を標榜するサイト、NPJ（News for the People in Japan）で、共同通信の美浦克教（みうら・かつのり）さんが全国の新聞の社説を丹念に読み、連日、在阪紙の紙面展開の特徴ともどもレポートを発信してくれたので、これをお読みいただければ、大体、雰囲気は掴めると思うが、法案を基本的に支持する全国紙の読売、産経両紙以外は、法律の必要性は認めながらも慎重審議を求め続けた日経を含め、頭数でいえば全国の新聞の圧倒的多数が法案に反対の立場を社説などで明らかにした。最終盤の緊張した局面では、朝日や毎日1面から総合面、社会面を大胆に使って、法案に反対する各界各層の反対のコメント、市民の声を大きく載せていた。また、強行成立後も、朝日、毎日、東京などが論説、編集責任者の決意表明を1面に掲載したことも意義があったと思う。

朝日の紙面批評で、中島さんは「メディアは、政治というアリーナにおける有力なプレイヤーである。報道には『伝えること』だけでなく、言論による政治力の行使も含まれる。今回のような法案に対しては、より果敢な姿勢が求められる」とハツパをかけられていたが、私は1市民の立場から「新聞よ、やればできるじゃないか」と激励したい。それは、なぜこれまで、やれることをやって来なかったのか、の裏返しでもある。

◆秘密保護法についていうなら、結局、急速に盛り上がった法案反対の運動が、メディアを突き上げ、目覚めさせた—という構図だったと思う。単に「知る権利」の問題にとどまらず、国民主権、基本的人権、平和主義という日本国憲法の基本原理そのものを破壊する違憲立法なんだというところまでメディアの目線が行き着くまでに時間がかかった。

なぜか。

1つには、歴史に学ばないメディア関係者が増えてきたこと。秘密保護法案は突然出てき

たわけではない。私も新聞社にいた時代なので覚えているが、1985年には中曽根政権と自民党が、いわゆる「スパイ防止法」案を出してきて、大きな反対運動が起こり、その一翼として新聞も論陣を張った。新聞協会は「法案の立法化には強く反対する」と厳しい姿勢を貫いた。けれども、今回の法案には、10月2日、ようやく意見書を発表した、「知る権利を損なう恐れがある。その点に関して強い危惧を表明する」といった腰の引けた声明だった。

2つには、やはり政治報道の劣化があると思う。朝日への紙面批評の中で、中島さんは、与党の強引な国会運営に対して「拙速で手荒」と批判しているが、だとすれば、「これまで『決められる政治』を後押しし、『スピード感』を重視してきたメディア全体の責任も問わなければならない」と指摘している。私は全国紙の「2大政党」論や「21世紀臨調」に肩入れしてきた政治報道のあり方に異論をとらえてきたが、その延長線上に「決める政治」を声高に叫ぶいまの政治報道がある。その意味で、『議論する国会』に立ち戻れ」と題したきのう15日付の東京新聞社説が「いまになって思い知るのは『決められない政治からの脱却』というスローガンが、実は大変な危険性をはらんでいた、という現実です。それは根本的な誤りだったと言ってもいい」と書いたことに注目した。政治報道の劣化とは権力監視機能の劣化だ。市民のみなさんが、これからもメディアの政治報道のあり方を厳しくウオッチしーウオッチすることばかり多くて大変かと思うが、意見をどんどんメディアにぶつけていていただきたい。

◆NPJには載っているが、秘密保護法成立の暴挙を受けて、マスコミ九条の会と日本ジャーナリスト会議が連名で12月7日、「憲政史上初の両院強行採決の暴挙を許さない 安倍政権の退陣と国民の信を問い直す総選挙を求める」という声明を出したのを読んだ。これが出来上がるまでの過程で、関係者から意見を求められたので、私は2点、意見を申し上げた。1つは、安倍政権の退陣、総選挙という大目標に突き進むためにどう行動していくか、具体的な旗がほしいなあとと思う。例えばまったくの思いつきだが、今日から直ちに悪法を廃止するために立ち上がろう→そのために廃止法案を提出、可決させる一点で団結した壮大な運動を→とりあえずそのために1000万の請願署名を取り組もう——といった具体的な提起があればと思う。もう1つは「メディアは一步たりとも退かず、秘密保護法の問題点を書き続けよう」と呼びかけてほしい。ここまで反対運動が盛り上がった上でメディアが果たした積極面を評価し、権力側からの脅しにひるまない決意を市民とともに確認したい—と申し上げた。たたかいはこれから。きょうの集会も、その第一歩になれば「2個一」の元ジャーナリストのはしくれとして、うれしく思う。

◆今回の秘密保護法問題報道で思った個別的問題を若干申し述べたい。

第1。メディアが行う世論調査の「政治性」というか、設問のつくり方がいかに大事かをメディア自身が分かってやっていることを示す象徴的な記事が散見された。

11月20日の産経新聞の「編集日誌」が、「世論調査の数字の陰で」と題するコラムの中で、例えば産経・FNN調査では「必要59.2%、必要でない27.9%」、毎日の調査では「賛成29%、反対59%」といったいくつかの数字を並べて、この法案をめぐる世論調査結果が各社で大きな差が出た—とした上で、「必要、賛成、支持といった言葉の違いだけが理由ではありません。産経・FNNは設問で、法案を『外交や安全保障に関わる国の機密情報を漏らした公務員らの罰則を強化する』と説明していますが、朝日は『一方、政府に都合の悪い情報が隠され、国民の知る権利が侵害される恐れがある』と加えています。法案に関する一連の設問の中で、賛否を最初に尋ねるか、最後に持ってくるかでも数字は違ってきます。微

妙なテーマほど設問の仕方には気を使います。世論調査で大切なのは、数字だけではありません」(編集長 近藤真史)と書いていた。

一方、法案審議大詰め12月2日朝刊トップで「秘密保護法案『反対』50%／『賛成』25%に減少」と世論調査結果を報じた朝日は、設問だけでなく、なんと本記の文章の中で、法案への賛否の質問については「『知る権利』が侵害される恐れがあるとの指摘もある、などと説明した上で聞いた」とわざわざ書きこんでいた。これは、「わが社は偏った設問をしていませんよ」と言っているわけだ。このことは、市民の側のマスコミ世論調査に対するウオッチと批判が少しずつ効いてきたことを示している。いっそうの批判活動を期待したい。

◆第2。秘密保護法案強行成立後の安倍首相の記者会見をどう受け止めたか、朝日の10日付朝刊社会面が何人かの識者の声をまとめていたが、「疑問に思っていることが何一つ消えなかった」という作家の室井佑月(むろい・ゆづき)さんは、報道機関にも「首相への質問が緩い。新聞やテレビがこの問題を伝え続けなければ国民は声を上げられない」と注文をつけた、とあった。その通りだと私も思う。各大臣の会見内容をHPでチェックすると、驚くべきおべんちゃら質問している記者が結構いる。こうした面での市民の監視と批判も大事だと思う。

◆第3。私は京都の紙面しか見ていないので全国的にどうだったかまでははっきり言えないが、朝日、毎日の両全国紙は地方版でも結構精力的に秘密保護法案に反対する市民の動きや意見をワッペンを付けて連日報道した。これは社の姿勢の現れと思うが、それを通じて地域の市民とジャーナリストの接点が広がった。こうしたことにはぜひ着目して、記者と語り合い、励まし、あるいは叱責する機会を増やす努力を市民側に要望したい。

◆第4。毎日新聞の12月11日付投書欄「みんなの広場」に「保護法案賛成議員の一覧表を」という大阪の女性の投書が載っていた。大事な声ですね。ついでに言えば、反対した議員も載せてもらいましょう。(木津九条の会のつうしんでの取り組みを紹介する)

(この部分は発言せず)

◆今日の日本のメディアの最大の欠陥について。

奥平康弘さんらの編による「改憲の何が問題か」という本が岩波書店から出たが、その「あとがき」で、今般の改憲動向の特徴の一つとして、安倍首相をはじめとする改憲論者の議論にみられる、改憲論議の不真面目さと、近代憲法の諸原理への無理解あるいはニヒリズムだと指摘し、「現在の改憲派が目論んでいるのは、日本国憲法という一国の憲法の部分的な改定にとどまらず、その実質において、諸個人の自由・権利の保障を目的として国家権力を法的に制限するという、アメリカの独立宣言やフランス人権宣言以来の人類史的なプロジェクト、すなわち、立憲主義という構想そのものへの挑戦(と、その廃棄)である」とあった。

今年の96条改憲問題のころから思ってきたことだが、いまの日本のメディアには、人類の進歩、発展という視座が消し去られているのではと、非常に危なっかしいものを感じる。

- ・映画「リンカーン」と96条改憲
- ・幾多の犠牲を払って人類がたどり着いた戦争「違法化」
- ・「野党再編」をめぐる政治報道
- ・福島原発事故と「核のゴミ」の今後

以上